

 **太陽ホールディングス株式会社**
TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

〒176-8508 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
TEL: 03-5999-1511 (代表) FAX: 03-5999-1501
<http://www.taiyo-hd.co.jp>

未来が変わる。日本が変わる。
チャレンジ  

 **太陽ホールディングス株式会社**
TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

CSRレポート

2011

Corporate Social Responsibility Report 2011

社会を照らす、未来を照らす



For Tomorrow

明日の地球に出来ること

太陽グループは、ソルダーレジストのトップメーカーです。
 太陽グループの製品は、一般の方の目に触れる機会はありませんが、
 家庭やオフィス、その他生活のあらゆる場所で使用され、
 安全で豊かな暮らしを支えています。
 ステークホルダーから信頼され、共感される企業であり続けるために、
 これからも事業を通じ、社会の持続的な発展に貢献していきます。

会社沿革

History

1973~

無臭性レジストインキ
 お客様での作業環境改善に貢献

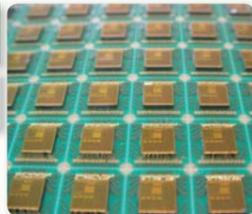
UV硬化型インキ
 お客様での省エネに貢献

1984~

現像型レジストインキ
 電気製品の小型軽量化に貢献

1993~

パッケージ用ソルダーレジスト
 パソコンの低価格化に貢献



2005~

導電性ペースト
 タッチパネルの普及に貢献



2009~

白色レジスト
 LEDの普及に貢献



当社の動き
 世の中の動き

設立

1953

1967

1970

1971

1973

1975

1978

1979

1980

1987

1988

1990

1991

1992

1993

1995

1996

1997

1998

1999

2000

2001

2003

2004

2005

2006

2007

2008

2009

2010

2011

公害問題に起因する企業不信

石油ショック後に省エネ意識高揚

バブル景気

バブル崩壊と企業倫理問題

地球温暖化問題

相次ぐ企業の不祥事

世界的金融危機と政権交代

用語解説
 ※1 NOx: Nitrogen Oxideの略。窒素酸化物
 ※2 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル

編集方針

本レポートでは、太陽グループの品質に関する取り組みについて説明し、続けて「マネジメント」「社会性報告」「環境報告」の3章を柱に構成しています。また、専門的でわかりにくい用語については、各ページに「用語解説」を設け説明しています。

対象期間・対象範囲

対象期間は、2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)です。対象範囲は、太陽ホールディングス本社ならびに21、22ページに記載の嵐山事業所、太陽インキ製造のマネジメント・社会性・環境の3側面における活動です。対象範囲が異なる場合は、該当箇所に別途記してあります。

発行年月

2011年6月(次回予定:2012年6月)

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 3 プロフィール
- 5 特集:お客様ニーズに応えるグローバルな「品質」づくり

マネジメント

- 7 2010年度CSR活動の実績と今後の目標
- 8 経営理念とCSR理念
- 9 コーポレートガバナンス
- 9 コンプライアンスに関する取り組み
- 10 リスクマネジメントに関する取り組み

社会性報告

- 11 株主の皆様との関わり
- 12 お客様との関わり
- 12 お取引先との関わり
- 13 地域・社会との関わり
- 15 社員との関わり

環境報告

- 17 環境方針と環境マネジメントシステム
- 17 環境対応製品・化学物質に関する取り組み
- 19 事業活動と環境との関わり
- 20 環境保全活動・環境コミュニケーション
- 21 法規制測定データ集

新生「太陽グループ」の力を社会へ

東日本大震災により被害を受けられた皆様、また、被災地に所縁の深いご関係者の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。皆様の安全と一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

企業価値の増大を目指し 持株会社制へ

2010年の世界経済は、中国を中心とした新興国で個人消費が進み、堅調な成長を維持した一方、日米欧の先進国では、依然として厳しい状況が続きました。このような経済環境の中、当社は経営基盤の強化を目的として、2010年10月1日より持株会社制へ移行し、会社分割を実施しました。これにより新たに「太陽ホールディングス」として、

- 監督と執行の分離による意思決定機能の迅速化
 - グループ経営機能の強化
 - 機動的かつ柔軟な組織再編
- を推し進め、グループ全体の企業価値の増大を目指します。

技術力に基づく最高の価値ある製品を

新体制への移行に際し、当社は「中期経営計画2010」を作成しました。この中で長期ビジョンとして10年後に目指す姿を「ソルダーレジストでリーディングカンパニーであり続けるとともに、新たに事業の柱を開拓し、成長を続ける企業グループ」と決めました。この根底には、自社の技術開発力への自負と、創業以来変わらない企業理念の「技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供する」という精神があります。

最高の価値ある製品とは、お客様にとって付加価値やメリットがあるだけでなく、社会にとっても役立つ製品です。当社はこの考えのもと、技術開発力を礎に、製品中の環境負荷物質の削減や、お客様の温室効果ガス削減に役立つ製品開発などを社会の要求に先駆けて実現してきました。そして現在、主力製品であるソルダーレジストでは、世界シェアの約50%を誇る化学メーカーに成長しました。こうして全社員、「私たちの使命は最高の価値ある製品を提供することによって世界に貢献することです。」と目標を共有化しています。

Speed & Communication

社会の変化はめまぐるしく、企業はもちろん、そこで働く社員も変化しなければなりません。あらゆる環境の変化にスピードをもって対応できるよう、ステークホルダーの皆様とのさらなるコミュニケーションの充実を図りたいと考えています。例えば当社の発展期に『コキヤク「タイオウ」インキ』と言われたようにお客様との距離を近づけ、お客様の要望に即応してきましたが、それをさらに向上させるようなことです。一方では、グローバルに事業を展開する企業の責務として、海外拠点における地元文化の尊重、雇用創出をはじめとした地域貢献などにも努めていきます。さらに、企業の役割の一つとして、少子高齢化や地球温暖化などの社会的課題に向き合い、解決に寄与するための各種制度を導入してまいります。

東日本大震災後、今なお、過去に経験したことのないできごとが次々に起こる状況にあります。私たちは日本の良き企業市民として、また太陽グループ一丸となって、復旧と復興に向けて社会的責任を果たしていく所存です。

代表取締役社長 佐藤 英志



プロフィール

1953年より、未来を見据える力と確かな技術力で事業を展開してきた太陽インキ製造は、2010年10月1日、持株会社制へ移行し、「太陽ホールディングス」として次の時代への躍進を目指します。

会社概要

社名：太陽ホールディングス株式会社
 英文社名：TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
 本社所在地：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
 TEL.03-5999-1511(代表)
 設立年月日：1953年9月29日
 事業内容：持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理
 資本金：61億3,490万円
 従業員数：連結840名/単体93名
 (2011年3月31日現在)



国内・海外拠点

太陽グループは、電子部品、エレクトロニクス業界向けを中心とした化学品の製造・販売を主な事業としています。

- 太陽ホールディングス株式会社



本社

〈開発・生産拠点〉

- 太陽ホールディングス株式会社 嵐山事業所

〈生産・販売拠点〉

- 太陽インキ製造株式会社
- 台湾太陽油墨股份有限公司
- 韓国タイヨウインキ株式会社
- 太陽油墨(蘇州)有限公司
- TAIYO AMERICA, INC.
- 太陽油墨(中山)有限公司*

〈販売・サービス拠点〉

- 太陽物流株式会社
- TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD
- TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.
- TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LTD.
- 太陽油墨貿易(深圳)有限公司

*2012年10月操業開始予定

お客様ニーズに応えるグローバルな「品質」づくり 各拠点がー丸となり、世界共通の「太陽ブランド」を堅持しています

最高の価値ある製品やサービスを提供するため、品質面、機能面だけではなく、お客様のご使用面においても、各生産拠点が徹底した品質管理と監視を行っています。また、各生産拠点はISO 9001の認証を取得し、共通の品質マネジメントシステムを運用し、常にお客様の視点に立った品質管理活動に取り組んでいます。



台湾 台湾太陽油墨股份有限公司

コミュニケーションを重視し 全員参加の品質づくりを

台湾太陽は、お客様に安心してご使用いただけるよう品質の維持、向上を図っています。工程管理による品質維持と、全部署参画によるコミュニケーション会議などによる予防処置にも力を入れ、品質向上のため日々活動しています。「最高の価値ある製品」を全社員一丸となって開発・生産・販売しています。



光学顕微鏡で分析

中国 太陽油墨(蘇州)有限公司

創立10周年を迎え お客様のニーズにより的確に応える企業へ

太陽蘇州は、2011年12月に設立10周年を迎えます。日進月歩の中国市場に根付き、設計から生産まで徹底した品質管理を実施してきました。これからも、顧客のニーズに焦点を当て、プリント基板用ソルダーレジストのリーディングカンパニーとして、最高に価値ある製品を創り出していきます。



計測機器の保守点検

日本 太陽ホールディングス株式会社 嵐山事業所

部門間が協力した品質の作り込みを

嵐山事業所は、主に導電性ペーストを生産する工場となっています。主力製品のソルダーレジストと比べると生産量は少ないですが、直接部門と間接部門が協力し、少数精鋭で品質の作り込みに努めています。



分散機

韓国 韓国タイヨウインキ株式会社

顧客が満足できる品質を目指して

韓国タイヨウインキは、「顧客が満足できる品質と安心して使用できる欠陥のない製品の確保および提供」を品質方針に設定して、持続的に品質が向上するように推進しています。ISO 9001、ISO 14001に基づいて品質と環境をシステム化し、安定した最高の製品を供給しています。また、開発品も量産安定化まで徹底した検証を推進しています。



インキの粘度を測定

米国 TAIYO AMERICA, INC.

ISO 9001:2008への対応を通じ 品質管理システムの改善も実施

太陽アメリカは、2010年9月にISO 9001:2008への対応を完了し、認証を取得しました。また、継続的改善の一環として、「予防行動システム」の見直しも実施しました。これにより、社内のネットワーク上で、不測の事態を予防するための改善要望フォームを、社員全員が容易に入手し、提案できるようになりました。さらに、その内容の記録・共有も可能となりました。



ISO 9001の登録証

日本 太陽インキ製造株式会社

バーコードシステムの活用により詳細かつ確実な製品管理を

太陽インキでは、他の工場と比較して非常に多くの種類の製品を取り扱っているため、原料受入～生産工程～製品出荷の一連のプロセスについて、バーコードシステムを利用した識別、照合の仕組みを導入し、ミス防止に努めています。

- 原料および製品は、最小梱包単位でバーコード識別され誤使用、誤出荷防止を行っています。
- 生産設備は使用設備ごとにバーコード識別され、製品ごとの作業条件がホストコンピュータから指示されます。



プロダクトバーコード



1缶ごとにバーコード識別



生産条件をPDAに指示

2010年度CSR活動の実績と今後の目標

「CSR理念」と「行動規範」に基づき、2010年度の主な活動実績と、2011年度の課題・目標についてまとめました。個々の取り組みの詳細につきましては、各掲載ページをご覧ください。

☺: 目標達成 ☹: 着手したが未達成 ☹: 未着手

マネジメント					
取り組み項目	2010年度の課題・目標	2010年度の主な活動実績	評価	2011年度の課題・目標	掲載ページ
内部統制システム	●リスクの低減と内部統制システムの強化を行う	●業務プロセスを改善し、統制機能の強化と効率化を図った	☺	●システムの有効性と効率性の向上	P9
コンプライアンス	●コンプライアンスが企業風土として根付くようにする	●DVDを利用した教育の実施 ●eラーニングの実施	☹	●倫理法令遵守に関する啓発活動の継続推進 ●リスク調査の実施 ●相談案件の迅速な対応 ●コンプライアンスマニュアルの見直し	P9
リスクマネジメント	●代替拠点による第2ステップ製品に関する生産の手順書と体制構築を完成させる	●第2ステップの手順書と生産体制の構築終了	☺	●リスクマネジメントマニュアルの全面見直し	P10

社会性報告					
取り組み項目	2010年度の課題・目標	2010年度の主な活動実績	評価	2011年度の課題・目標	掲載ページ
ステークホルダーとの関わり	株主・投資家の皆様	●継続的な安定配当を実施する ●ホームページ、CSRレポートなどにより適切な情報開示を行う	☺	●継続的な安定配当を実施する ●ホームページ、CSRレポートなどにより適切な情報開示を行う	P11
	お客様	●品質の安定化と向上化を図る	☺	●用途に適合した品質を有する製品を提供する ●工程内の変化を発見し異常品を検出し、流出を防止する ●確認の徹底によりミスの撲滅を図る	P12
	お取引先	●CSR調達ガイドラインを作成する	☹	●CSR調達ガイドラインを作成する	P12
	地域・社会	●事業所見学会を実施する ●広域(世界・日本)な社会貢献活動を行う	☹	●地域住民への事業所見学会は実施できなかった ●嵐山地域に根ざした活動は実施した。広域な社会貢献では激甚被災地へ義援金を送った	P13~14
	社員	●ワークライフバランスを推進する	●子育て応援宣言に応募し、許可・登録完了 ●各種支援制度の充実を実施	☺	●育児休業や育児関連休暇の取得を促進するため、諸環境を整備する ●育児や子育てに関する地域貢献を可能にするため、働き方を見直す ●第二子以降の出産時の慶弔休暇取得日数を見直す

環境報告					
取り組み項目	2010年度の課題・目標	2010年度の主な活動実績	評価	2011年度の課題・目標	掲載ページ
環境活動	CO ₂ 排出量を削減するため ●システムエアハンのモーターを高効率型に変更する ●高圧受電盤用変圧器の高効率型への変更を検討する ●省エネ手順の教育と遵守 ●省エネ手順の遵守状況をチェックする ●省エネ手順書を見直す	●モーター6台を高効率型に変更した ●変圧器の変更を検討した結果、計画した効果を達成できなかったことがわかり、課題から外した ●教育して遵守を図った ●巡回して遵守状況を点検した ●見直して改訂した	☺	●夏場の電力削減対策を構築し、その目標を達成する	P17~22

経営理念とCSR理念

経営理念に基づき、CSR理念と行動規範を定めて事業活動に取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。

経営理念

わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

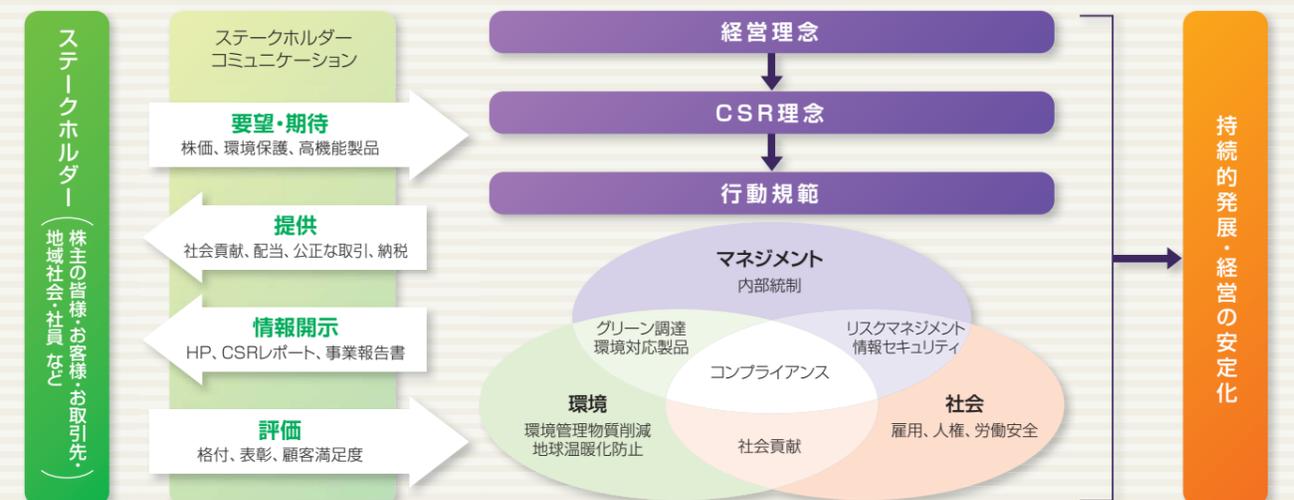
CSR理念

わが社は法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。

行動規範

CSR理念を実現させるために、次の各項を定め行動します。

- 1. 倫理・法令遵守** 私たちは、事業活動にあたって法令その他の社会的規範を遵守し、その精神を理解して公平かつ公平に行動します。
- 2. 職場の環境** 私たちは、社員の人権を尊重し、公平で差別のない職場をつくります。
- 3. 公正な取引の実施** 私たちは、全ての取引先に誠意をもって接するとともに公平かつ適正な取引条件を設定し、事業活動を行います。
- 4. ステークホルダーの尊重** 私たちは、常に全てのステークホルダー(利害関係者)の立場を尊重し事業活動を行い、また、開示すべき情報は適時・適切に公表します。
- 5. 秘密の保持** 私たちは、取引先の秘密情報、自社の秘密情報ならびに個人情報に漏洩しないように管理を行います。
- 6. 品質の確保(品質方針)** 私たちは、お客様に満足していただける品質と安全性を確保し提供します。
- 7. 環境の保全(環境基本理念)** 私たちは、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。
- 8. 社会貢献活動** 私たちは、社会の一員として社会貢献活動を行います。
- 9. 知的財産権の尊重** 私たちは、創作または保有する知的財産権を適切に保護するとともに第三者の知的財産権も尊重します。
- 10. 反社会的勢力の排除** 私たちは、反社会的勢力に対し、不法・不当な要求には一切応ずることなく、毅然とした態度を貫きます。



コーポレートガバナンス

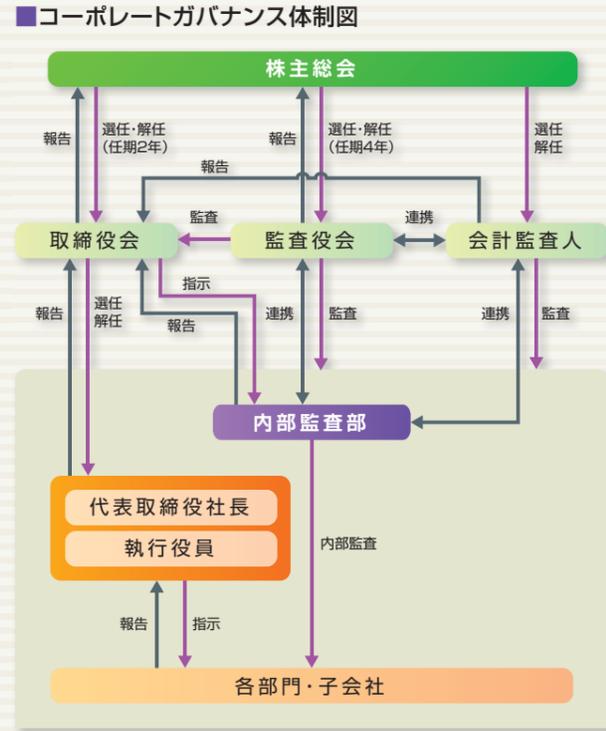
経営の透明性を確保して説明責任を果たし、健全な会社運営を行うために、「取締役会」と「監査役会」を中心とした体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制

社会から信頼される企業として存続するためには、効率的な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要と考えています。経営環境の変化に迅速に対応できる執行とその監督の体制を整え、グループ経営全般にわたる、企業価値の向上を図っています。

内部統制システム

当社は、内部統制評価を実施しており、2009年度については、重要な不備や欠陥などはありませんでした。3年目を迎えた2010年度は、太陽グループ全社に対して監査を実施し、業務プロセスの改善、統制機能の強化に取り組まれました。また、2010年10月1日に実施した会社分割に対応すべく、統制状況の確認と見直しを実施しました。今後は、財務報告の範囲にとどまらず、広い範囲で内部統制を捉え、さらなる有効性と効率性の向上に努めていきます。



コンプライアンスに関する取り組み

私たちは、法令その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正な活動を行い、社会から信頼される企業を目指します。

コンプライアンス推進体制

当社は、倫理・法令遵守システムを確立し、2004年4月1日から運用を開始しています。2010年10月1日からは、持株会社制への移行に伴い、当社と太陽インキが中心となり、太陽グループ全体のコンプライアンスを推進しています。2010年度は、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとした各関連規程を整備しました。また、各グループ会社の本部長を倫理委員とし、本部ごとでの活動進捗を管理できる体制を構築しました。今後も、定期的な監査やモニタリングの実施により、コンプライアンス・リスクの回避に努めていきます。

コンプライアンス教育

集合研修や部署内教育などのコンプライアンス教育活動を通して、社員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。2010年度は、前年度に引き続き、DVDやeラーニング教材などによる意識啓発を実施しました。2011年度も、社員が積極的に教材を活用し、コンプライアンスが企業風土として根付くよう、活動を続けていきます。このほか、当社では、社内外に設置したホットライン（相談窓口）の担当者への教育も定期的な実施し、リスクの拡大を未然に防ぐ体制を整備しています。

リスクマネジメントに関する取り組み

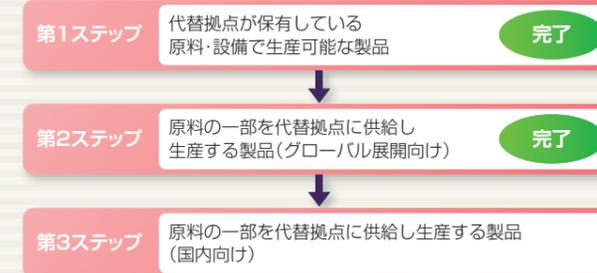
事業活動に伴い発生するさまざまなリスクに対して、適切な対応措置の検討、整備を行っています。

BCP※1の策定

代替拠点での生産体制

太陽インキで生産している製品について、大規模災害などによって被害、損害を受けた場合でも、製品提供の継続または早期再開を行えるよう、海外の代替拠点における生産体制を整えています。2009年度から社会的・経済的影響の大きい製品を対象に優先順位を設け、生産補完体制を構築しています。2010年度は、第2ステップの生産補完体制整備が完了しました。

生産補完体制



リスクマネジメント体制の強化

変化する社内外の環境に対応するため、リスクマネジメントの国際規格ISO 31000※2に基づく、「リスクマネジメントマニュアル」全般の見直しを行っています。また、実際に緊急時を想定した訓練も行い、被害を最小限にとどめ、可能な限り短期間で業務を再開させる体制の強化を進めています。

用語解説 ※1 BCP: 事業継続計画(Business Continuity Plan)の略 ※2 ISO 31000: 2009年11月に発行されたリスクマネジメントの国際規格。リスクマネジメントの原則および指針を示すガイドライン規格



屋内消火栓操作法指導会

知的財産権の保護

当社および太陽グループが創作・保有する知的財産権を適切に保護するとともに、第三者の知的財産権を尊重するため、さまざまな取り組みを行っています。

知財戦略会議の開催

研究・開発部門と知的財産部門では、「知財戦略会議」を毎月開催し、太陽グループの知的財産を戦略的に活用するための審議を行っています。また、社内外の知的財産権に関連する情報をタイムリーに報告し、共有しています。

自社の知的財産権の保護

ソルダーレジスト、PDP関連材料などの主力製品に関する発明は、主要国に特許を出願し、権利化を図っています。特に白色レジストなどの有力技術に関する発明については、各国の早期審査制度を積極的に利用し、早期権利化に取り組んでいます。また、太陽グループのブランドを適切に保護するため、主要国での商標の権利化も行っています。特に中国での模倣品については、定期的な調査を実施し、必要に応じ適切な対応をとっています。

第三者の知的財産権の尊重

現行製品について、各国で定期的な特許・商標調査を実施し、第三者の知的財産権を侵害しないよう、確認しています。また、特許・商標などの産業財産権、営業秘密管理、契約管理などについて、定期的に社内教育を実施し、知的財産権や関連法令に対する意識の向上による自社の権利保護と、第三者の権利の尊重を図っています。



中国の特許証

株主の皆様との関わり

利益の配分および適切なコミュニケーションを通じて、株主の皆様の「幸福と繁栄」に寄与します。

利益配分に関する基本方針

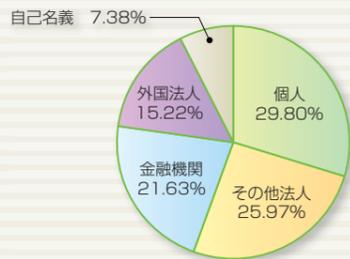
現金による株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付け、当社の中長期的な業績向上に必要な投資とのバランスを勘案しながら、継続的かつ安定的に高水準の配分を実施することを目指しています。具体的な配当目標指標は、「中長期的に純資産配当率(連結)5%以上」を目処としています。

2010年度については東証1部上場10周年を記念して、1株につき25円の記念配当を実施するため、1株につき合計115円の配当を決定しました。自己株式の取得についても株価水準、需給動向などを見極めながら実施していきます。

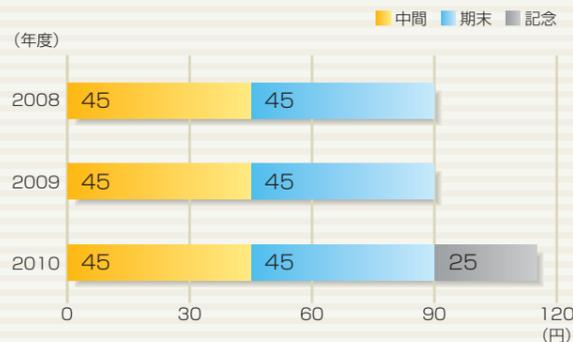
株式の状況(2011年3月31日現在)

発行済み株式数	27,464,000株
株主数	7,975名

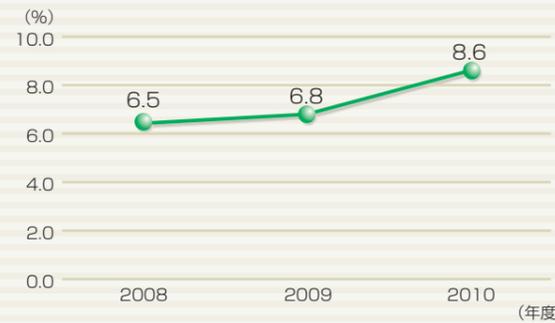
株式分布状況(2011年3月31日現在)



1株あたりの配当の推移



純資産配当率の推移(連結)



IR活動

株主・投資家の皆様に対して投資判断に有効な情報をお届けするため、正確性・公平性・迅速性を確保したIR活動を実施することを基本方針としています。

具体的なIR活動としては、自社ホームページでのIR情報提供、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会、機関投資家との個別ミーティングなどを実施しています。海外の機関投資家に対しても積極的にIR活動を行っており、2010年度は、香港でIRミーティングを実施しました。

開かれた株主総会

2010年6月29日、第64回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席いただきました。株主総会では、経営方針や事業概況をより深く理解していただくために、大型スクリーン映像やナレーションなどを活用した事業報告を行っています。株主総会の模様は、オンデマンドによる配信を行い、当日参加できなかった株主の皆様をはじめ、報道関係者にも広く公開しています。また、株主総会終了後には、懇談会を開催しています。懇談会では、当社の製品が使用されたプリント基板や電気製品をご覧いただきながら、役員や開発担当者と直接対話ができる場を設け、株主の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。



懇談会での役員あいさつ

お客様との関わり

お客様に満足していただける品質と安全性を確保し提供するため、太陽インキでは品質マネジメントシステムを運用し、品質の向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの維持

2010年度は、新組織における品質マネジメントシステムの適合性維持に注力しました。具体的には、当社がアウトソーシングするプロセスを洗い出し、そのプロセスごとに会社間、部署間の業務や責任範囲を明確化しました。また、(新)太陽インキとして品質マネジメントシステムが維持できるよう再構築し、登録機関による審査を経てISO 9001:2008への適合が認められました。

2011年度以降は、品質マネジメントシステムの有効性向上を図るとともに、さらなるスリム化に努めていきます。

生産工程情報の活用

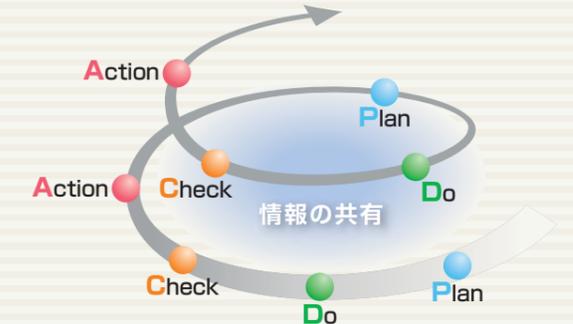
製品の品質を「お客様の満足」と捉え、「検査項目や次工程引き渡し条件などを満たすだけで、製品品質の保証がなしえるのか?」という考えのもと、製品品質の強化に努めています。①原料受入検査を合否判定から数値挙動の管理へ随時移行。挙動の変化を原料メーカーへフィードバックし、安定した原料の調達につなげています。

②製品検査について精度の高い判定基準を追加。精度の高い判定基準を追加し、特性の挙動変化をより細かく検知、フィードバックし、次工程引き渡し条件を見直すことで、工程内で品質の作り込みを行います。

苦情情報の活用

お客様からの苦情情報は、品質改善の機会と捉えています。根本原因を究明し、処置についても有効性のある効果的な処置を検討し、より安定した品質の製品を製造・提供できるように活動につなげています。

お客様との情報共有に基づく品質改善



お取引先との関わり

グリーン調達基準を設け、環境と安全性に配慮した原材料の調達を行うとともに、お取引先の協力のもと、立ち入り監査を実施し、原材料の品質の維持、向上につなげています。

立ち入り監査の実施

原材料の品質・納期などの維持、向上のために、お取引先の理解を得て、原材料、外注製品の購入先への立ち入り監査を実施しています。

監査の手順

- ①前年1年間の品質状況を考慮し、立ち入り監査先を選定(毎年6月)
- ②事前に監査チェックリストおよび監査計画書*を購入先に提出。自己評価をしてもらい、監査前に回収

- ③品質保証部、生産技術部、購買部より監査メンバーを選出し、監査ポイントを確認
- ④監査を実施
- ⑤監査終了後、監査メンバーによる内部打ち合わせと、購入先を含めた最終打ち合わせを実施。要改善箇所については、後日監査報告書を作成し、購入先に改善要請を文書で提出
- ⑥購入先から改善回答書を受領。関係部署と協議し、改善策の有効性を確認

*監査計画書を作成することにより、監査目的を購入先にも理解していただけます。

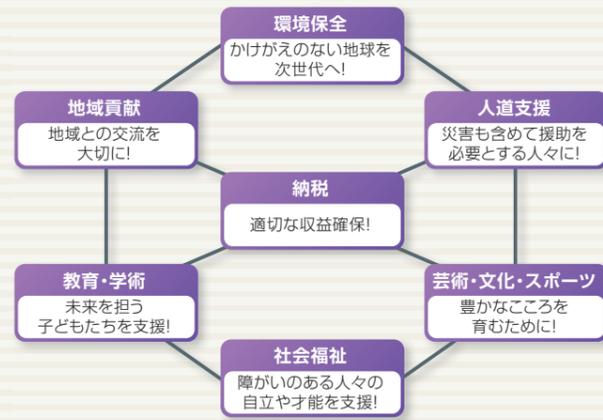
地域・社会との関わり

地域社会と地球環境との調和を目指し、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に、積極的に取り組んでいます。

社会貢献に対する基本的な考え方

社会の一員として、社会の発展に寄与すること。これも企業が果たすべき大切な責任の一つです。限りある資源を次の世代に残し、関わる人の心を豊かにし、ともに成長する企業であり続けるため、太陽グループ各社が連携し、幅広い活動を行っています。

■太陽グループが目指す社会貢献



社会貢献活動

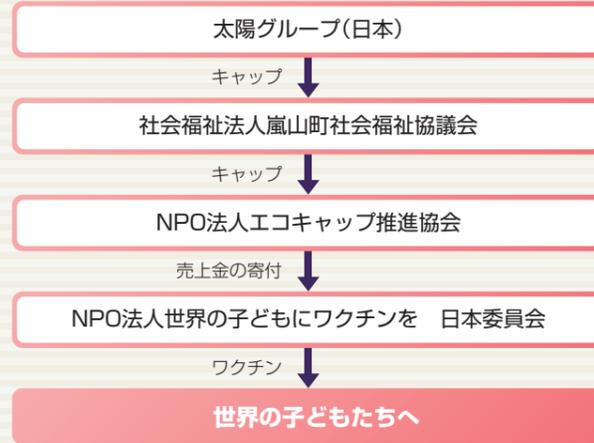
社会貢献意識の向上

社員とその家族によるボランティアサークル「太陽サポートクラブ」は発足から2年が経過し、活発な活動を展開しています。活動予定、活動報告を行う「太陽サポートクラブ通信」を定期的に発行し、社員の意識啓発を行っています。また、「エコキャッププロジェクト」によるポリオワクチンの寄付活動も、クラブ発足当初から継続しており、これまでに、約146本分を寄付しています。



太陽サポートクラブ通信

■エコキャッププロジェクトの概要



大規模災害被災地への支援

大規模災害などにより深刻な被害が発生した際に、現地の復旧作業の手助けになればという思いから、義援金の寄付を行っています。東日本大震災ではいち早く義援金の拠出を決定し、日本赤十字社へ送金しました。

■近年の主な寄付実績

会社	災害
太陽ホールディングス および 太陽インキ製造	岡山・兵庫県台風9号災害(2009年) スマトラ島沖地震(2009年) サモア沖地震(2009年) ハイチ地震(2010年) チリ地震(2010年) 東日本大震災(2011年)
台湾太陽油墨	台湾八八水害(2009年)
太陽油墨(蘇州)	四川大地震(2008年) 東日本大震災(2011年)

献血活動

近年の少子高齢化に伴う献血者の減少、輸血者の増加などにより、血液不足が深刻化しています。血液は人工的に造ることができないため、継続的な献血を行い、必要な血液を確保しておく必要があります。当社では不足する血液を少しでも補おうと、毎年、埼玉県赤十字血液センターの巡回車両にお越しいただき、献血活動を行っています。2010年度は国内に勤務する社員、総勢55名が献血を行いました。

地域貢献活動

地域活性化への貢献

埼玉県嵐山町で毎年行われている「嵐山まつり」に模擬店を出し、子ども向け玩具・遊具の販売と当社PRスペースを設置しました。社員が地域の方々と積極的にコミュニケーションを図り、当社の事業についてご理解いただくとともに、町の活性化に寄与しました。また、当日の売上の全額を社会福祉協議会へ寄付し、社会福祉の向上に役立てていただきました。



バルーンでいろんなキャラクターを作る社員

子どもの安全確保のための活動

社用車に「防犯パトロール実施中」のマグネットを貼付し、不審者による犯罪を抑制する取り組みを行っています。また、当社嵐山事業所および太陽インキに「子ども110番の家」の看板を設置し、緊急時には逃げ込んできた子どもを守衛所にて保護するなど、安心して助けを求められる体制も整えています。



安全パトロールのマグネット

学校教材充実のために

将来を担う子どもたちの教育環境を整え、健やかな成長を手助けすることを目的に、埼玉県嵐山町内の公立小中学校のPTAが主催する廃品資源回収へ、事業工程から出る廃ダンボールを提供しています。2010年度は10,535kgを提供し、その売上金を学校教材や備品の購入などに活用していただきました。

環境保全活動

地域美化活動

当社嵐山事業所では、課長以上の管理職10名程度で2チームを編成し、毎月交代で事業所周辺道路のゴミ拾いを行っています。以前は、かなり多くのゴミが回収されていましたが、最近では少しずつ量が減ってきています。また、太陽インキでは、「彩の国ロードサポート」に登録し、国道254号線を中心とした清掃活動を毎月1回実施しています。2010年度は、国道の拡幅工事が終了したためさらに範囲を拡大して活動を行いました。地域美化に貢献できるよう、今後も継続した活動を行っていきます。

国蝶「オオムラサキ」の保護

国蝶に指定されている「オオムラサキ」が、幼虫の時期に餌として食べ、成虫して卵を産み付ける「エノキ」という樹木や、成虫の餌となる樹液を出す「コナラ」や「クヌギ」といった樹木が茂る雑木林が埼玉県嵐山町には存在します。太陽インキでは、敷地内にオオムラサキが越冬しやすい環境を整えるなど、町と一体となった保護活動を行っています。また、里山作りのボランティア活動にも、社員が積極的に参加しています。



オオムラサキ

■オオムラサキの越冬幼虫数の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
越冬幼虫数	38	57	2	39

※太陽インキ敷地内で観察できた数

社員との関わり

社員が安全かつ健康に、個々の能力を活かして働くことができる職場環境を目指して整備を進めています。

雇用における基本的な考え方

太陽グループでは、海外事業の拡大に伴い、海外関連会社が新たに連結の対象となる場合が増加しています。その上で安定的な雇用の確保を前提として、太陽グループ全体の社員のモチベーションが維持向上できるよう、国内はもとより海外関連会社の人材の状況を把握するよう努めています。

■社員概況(2011年3月31日現在)

	男性	女性	合計
正社員総数*1	305名	36名	341名
正社員以外の雇用数	9名	6名	15名
社員平均年齢*2	42.14歳	39.76歳	41.89歳
社員平均勤続年数*2	14.88年	16.04年	15.01年
障がい者雇用人数*2,3	2名	0名	2名
障がい者実雇用率*2,3	-	-	1.20%
再雇用人数	2名	0名	2名

対象：太陽ホールディングス、太陽インキ

※1 海外出向者を含む

※2 出向受け入れ、派遣社員は除く

※3 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条の規定による

社員の声 平成22年弁理士試験最終合格

知的財産に関する仕事がしたくて日々勉強し、現在は、目標だった仕事をしています。勉強により得た知識が活かされる場面も多々あり、努力が無駄ではなかったと実感しています。未だ実務経験に乏しい状況ですが、早く仕事に慣れ、一人前の実務家として活躍できるようになりたいです。

「資格取得支援制度」は2009年10月より導入され、対象資格の合格者に対し、報奨金が支給されます。得た報奨金はボーナスと思ひ、有効に活用しようと考えています。



知財法務部 荒井

人材の育成

グローバル人材の育成

太陽グループでは、海外関連会社の各国の異文化を理解しながら、各社員とのコミュニケーションを十分に持ち、業務をスムーズに遂行できる「グローバル人材」の育成に努めています。グローバル事業に必要な知識やコミュニケーション能力を有し、豊かな人間性やものごとを深く考える力を自ら磨き、またそれらを会社として補うことを目的に海外関連会社現地社員に対し、属性診断を実施しています。

資格取得支援制度

社員の自己啓発を促すことを目的に、2009年より「資格取得支援制度」を導入し、順調に運用しています。2010年度に提出された資格取得報告書は、11件に上ります。弁理士や、TOEIC、コンプライアンス関連、簿記検定など、社員本人の業務に直接関係する資格の取得が多く、過去には中小企業診断士を取得した社員もいます。今後も社員がこの制度を大いに利用できるよう、会社としてアピールをしていきます。

■難易度別資格取得者数

難易度	S	A	B	C	D	合計
2009年度	0	1	2	0	1	4
2010年度	1	0	4	4	2	11

対象：太陽ホールディングス、太陽インキ

※難易度は当社で設定

メンタルヘルスケア

当社は、外部機関によるメンタルヘルスなどの「就労支援トータルサービス」に加入しました。同サービスでは、会社に相談しづらい心の悩みに、臨床心理士や看護師などの専門スタッフがアドバイスをしてくれます。

また、WEBサイトを通じたストレスのセルフチェックや、メールによるメンタル相談も受け付けており、個人情報の保護と社員の利便性に配慮した取り組みとなっています。

「次世代の育成」に寄与する支援制度

入所待機児童の問題が社会問題となっている中、当社は、短時間勤務をはじめ、仕事と育児の両立を支援するための各種制度を整えています。

■主な支援制度

制度名	利用者数 (名)		
	2008年度	2009年度	2010年度
育児支援 育児休業制度 (満1歳に達した翌年度末まで)	3	2	1
育児支援 育児短時間勤務制度 (小学校3年生修了まで)	5	2	8
介護支援 介護休暇・介護短時間勤務制度 (延べ日数93日)	0	0	0
看護支援 看護休暇制度	17	45	45
リフレッシュ リフレッシュ休暇制度 (勤続5年から25年までの5年ごと、資金援助有)	44	43	62

対象：太陽ホールディングス、太陽インキ

社員の家族のための会社見学会

当社嵐山事業所および太陽インキでは、毎年、社員とその家族に呼びかけ、事業所周辺の清掃活動を実施しています。この活動後、主に研究開発を行っている嵐山事業所で、家族のための会社見学会を開催しています。この見学会では、子どもたちを対象に、研究機材を使ったお絵描き体験などを行っており、環境をテーマとして描かれた絵をプリント基板に焼き付け、記念品としてプレゼントしています。



プリント基板に焼き付ける工程を熱心に見学

労働安全衛生

毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働安全衛生方針である「社内における危険を把握するとともに、労働災害の防止と撲滅を目指します」に基づく活動を行っています。

安全衛生委員会では、安全衛生に関連する法規制、条例、協定ならびに社内基準などの遵守を推進しています。毎月各管理者が行う工場巡回と年1回委員全員で実施するリスクアセスメント活動を通じ、危険箇所への改善と類似箇所への水平展開を指示し、全社的に安全衛生の継続的改善に取り組んでいます。

さらに、毎年作業環境測定を行い快適な職場環境づくりに努めるとともに、自衛消防・避難訓練、安全衛生教育の実施にも積極的に取り組んでいます。

■労働災害発生件数の推移



※軽症A：休業日数2日未満 軽症B：休業日数2日以上4日未満
重症A：休業日数4日以上14日未満 重症B：休業日数14日以上

■作業環境測定結果の推移



※第1管理区分：管理基準未満であり、作業環境管理は適切
第2管理区分：平均は管理基準を超えない状態であり、点検・改善の努力が必要
第3管理区分：平均が管理基準を超える状態であり、作業環境管理は適切でない。点検・改善を実施し、その効果を確認する必要あり

環境方針と環境マネジメントシステム

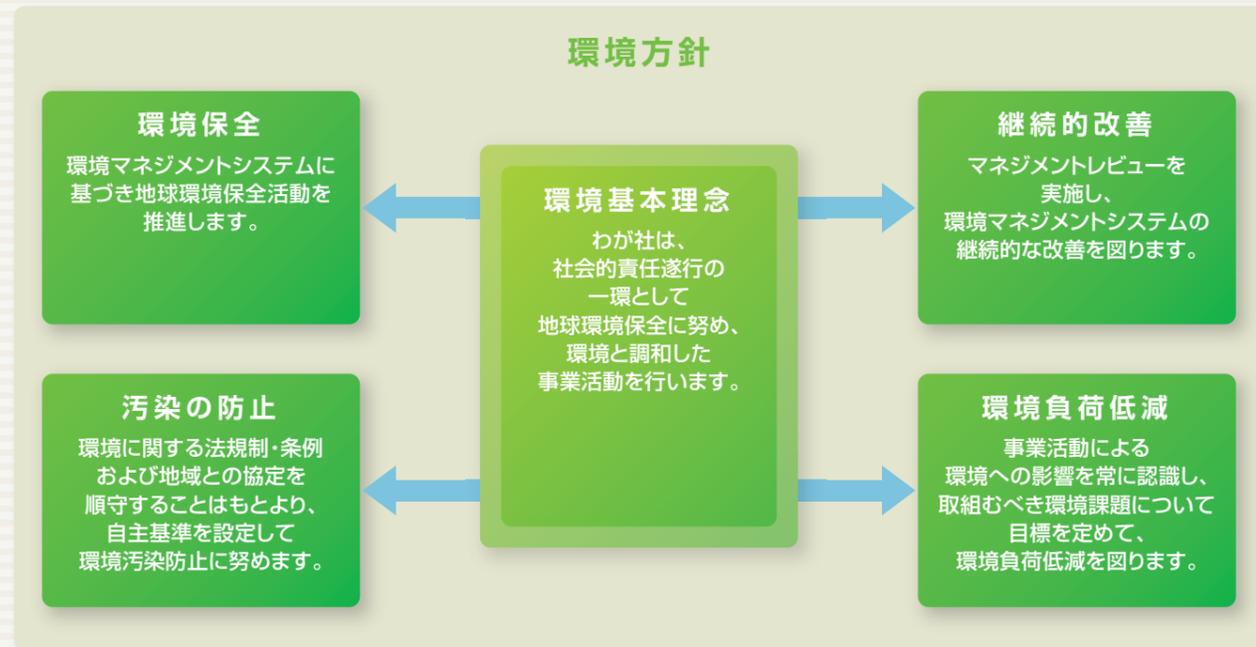
環境基本理念に基づき、環境方針を定めて内外に公表するとともに、全ての経営資源を結集し、人・環境・社会が共生する「ものづくり」を推進しています。

環境活動における基本的な考え方

太陽グループは、環境マネジメントシステムを通して人々の安全と健康、かけがえのない地球環境を守ることが経営上の重要な課題の一つであると認識しています。環境

経営の実現に向けて、この認識を役員および社員全員と共有し、活動しています。

2011年度は夏場の電力事情が非常に厳しく、企業の社会的責任として節電と省エネ活動を徹底し、温室効果ガス削減を最重点課題として取り組みます。



環境対応製品・化学物質に関する取り組み

化学物質によって実現できる豊かさと、地球環境や人々の健康に与える影響を考慮し、高機能かつ環境負荷の低減を両立した「ものづくり」に取り組んでいます。

環境にやさしい製品

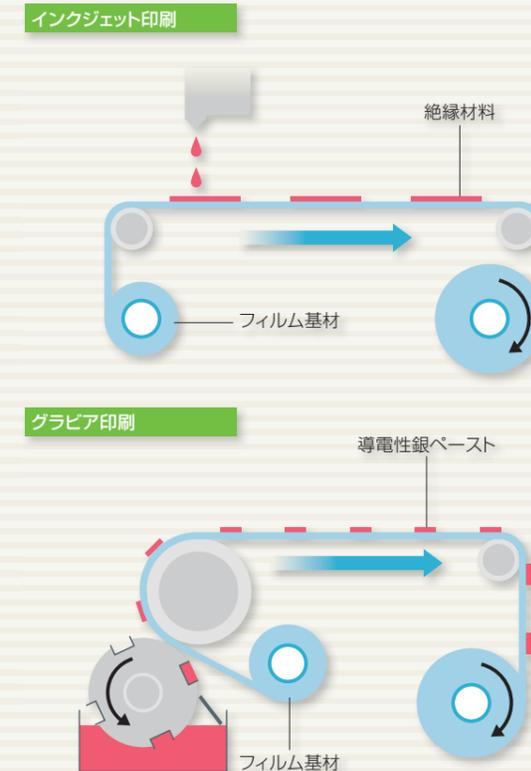
プリント配線板の高密度化により、ソルダーレジスト(SR)は、スクリーン印刷から現像型へと移行してきました。スクリーン印刷は、スクリーン版に形成した開口パターンを印刷しますが、現像型は、全面にインキを塗布した後に光を通して硬化させ、不要な部分を現像液で除去して高精細なパターンを形成します。太陽グループは現像型SRの現像液を、オゾン層破壊物質の塩素系有機溶剤から希アル

カリ水溶液に変更しました。これにより、主力製品の現像型SRは、高精細化が可能で環境にも対応したSRとして、デファクトスタンダードになっています。

このほか、プラズマディスプレイパネル向けの光を透過しない銀粒子を高濃度に含みながら、光で画像形成する現像型導電性ペーストや、超高感度なレーザーダイレクトイメージング対応SR、高信頼性を要求されるパッケージ用SRなど、現像型インキに使われるフォトリソグラフィ技術は、太陽グループの誇るコア技術です。

近年、環境負荷低減のため、不要部分を除去する現像型から、必要部分にのみ塗布することのできるプリンテッドエレクトロニクスが注目を集めています。太陽グループでは、かねてより、現像型からの置き換えリスクへの対応として、インクジェットでパターン形成が可能なSRなどをお客様に提案しています。また、グラビアなどの転写印刷法や、インクジェットに対応する各種部材、高精細印刷の可能な導電性ペーストなどの開発、提案も行っています。プリンテッドエレクトロニクスは、まだ高精細なパターンの高生産性での形成ができないため、実用化には至っていませんが、技術の先取りや環境対応は、太陽グループの発展に大きく寄与しており、今後も積極的に取り組んでいきます。開発を行うにあたり、法令遵守はもちろん、化学物質によって実現できる豊かさと相反する、地球環境や人々の健康に与える影響も認識しています。その上で、高機能性と環境負荷を両立する「ものづくり」に取り組むことを責務とし、製品開発を進めていきます。

■インクジェット印刷とグラビア印刷



化学物質に関する取り組み

2009年5月の化審法^{※1}の改正に伴い、太陽インキが日本で製造あるいは日本へ輸入する全ての化学物質について、数量に応じて必要な届出が課せられることになりました。既に関連する部門へ周知しており、継続した取り組みとすべく、品質・環境マネジメントシステムへの取り込みを行うなど、対応準備を進めています。

同様の法規制は米国、EU、韓国、中国でも実施中で、遵守のための体制を整えています。台湾でも規制開始に先立ち、2010年に、現在製造・輸入されている物質のリスト作成を目的とした「既存化学物質届出」が実施されました。太陽インキは、台湾太陽での製造のほか、日本からも多くの製品を輸出しています。このため、台湾で使用および台湾へ輸出している製品中の化学物質の届出を実施しました。

サプライチェーンを通じた情報管理

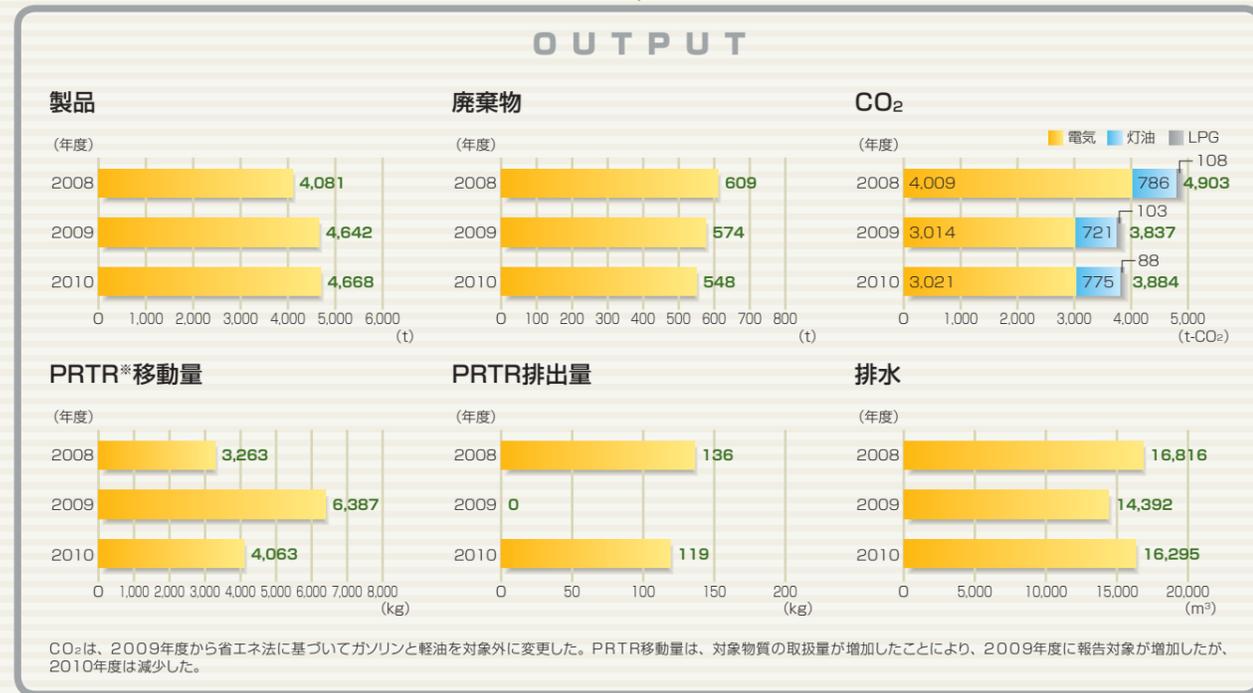
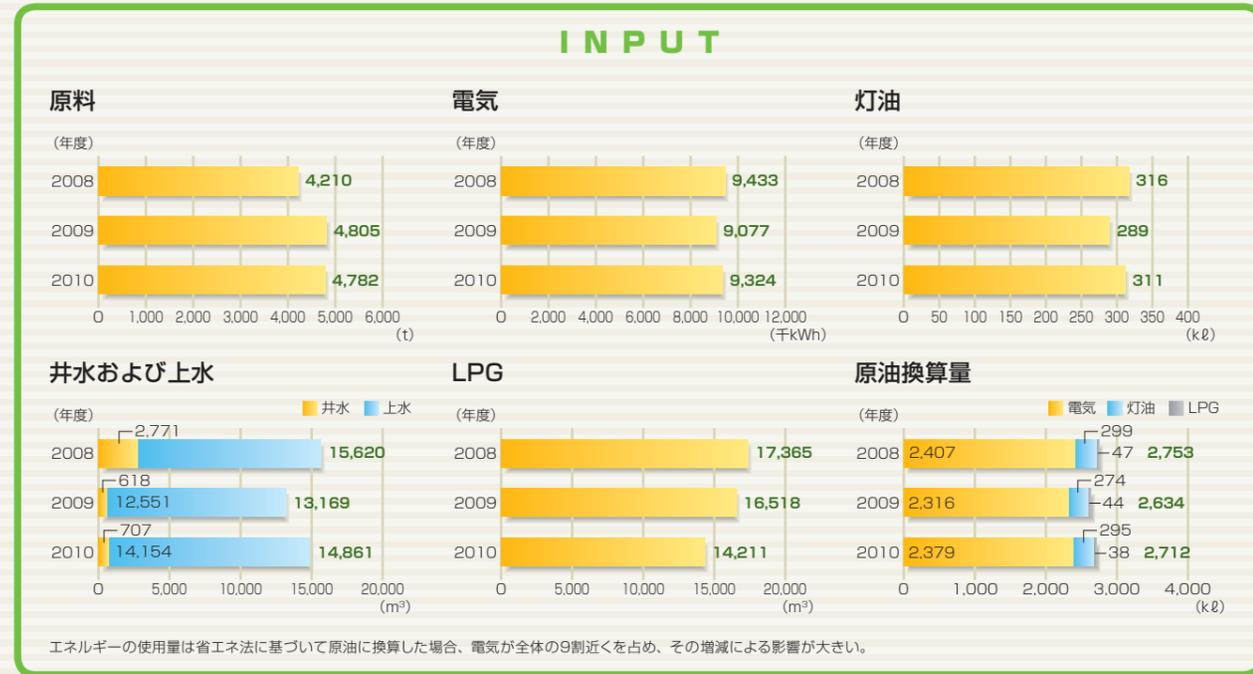
製品に含まれる化学物質の情報を川上(お取引先)から川下(お客様)、そして最終ユーザーへと伝達するための仕組みとして、日本ではJAMP^{※2}のMSDSplus^{※3}、AIS^{※4}が普及しはじめ、太陽グループでも川上への調査、川下への情報提供に活用しています。最近では、有害性などが不明ながら、将来、規制の可能性が懸念される物質についての事前調査など、従来の枠組みを超えた活動が求められています。太陽グループ全体においてお客様への迅速な対応ができるよう、調査手法・内容を見直すなど、取り組みを継続しています。

用語解説

- ※1 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康を損なう、または、動植物の生息や生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による、環境汚染の防止を目的とする。新規の化学物質の製造または輸入に際し、その化学物質の性状に関して事前に審査する制度を設けている。また、その性状などに応じ、化学物質の製造、輸入、使用などについて、必要な規制を行う
- ※2 JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会 (Joint Article Management Promotion-consortium)
- ※3 MSDSplus：JAMPが推奨する製品含有化学物質を伝達するための基本的な情報伝達シート
- ※4 AIS：MSDSplusなどで入手した化学物質情報を自社での加工条件による物質変化を反映し、成形品に含有される化学物質の情報に変換して、JAMPが推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート

事業活動と環境との関わり

事業活動に伴い、どれだけの資源やエネルギーを使用(INPUT)しているか、どのくらいのCO₂や廃棄物などを発生(OUTPUT)させているかデータを把握し、分析しています。



用語解説 ※PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

環境保全活動・環境コミュニケーション

事業活動が与えるさまざまな環境影響を考え、環境保全に取り組むとともに、環境コミュニケーションも積極的に行っています。

CO₂削減に向けた取り組み

電気自動車購入

当社は、ガソリンを一切使用せず、100%電気の力で動く電気自動車を社用車として購入しました。走行中は一切CO₂を排出しないため、大幅にCO₂排出量の削減を行うことができます。環境にやさしい電気自動車を導入することで、社員の環境に対する意識も向上しています。今後もCO₂排出量の削減を積極的に行っていきます。



社用電気自動車

エコカー購入費用補助制度

当社は、社員が自家用車としてハイブリッドカーなどのエコカーを購入する際に、会社が補助金を支給する「エコカー購入支援制度」を2008年度から実施しています。2010年度は6名の社員が利用し、CO₂排出量の削減を図っています。国の補助金はなくなりましたが、当社の支援制度は継続し、社員と環境にやさしい会社であり続けます。

環境コミュニケーション

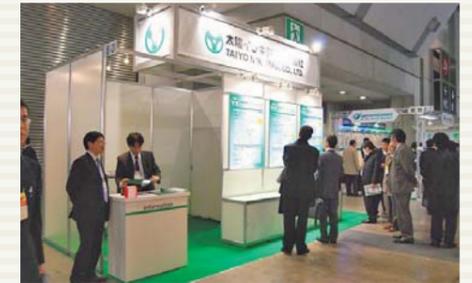
展示会での情報発信

2011年は地デジ元年です。高さ634mの東京スカイツリーから地上波デジタル放送が本格的に開始されるのは2012年からになりますが、この東京スカイツリーのライトアップ用の照明にもLEDライトが採用される予定です。また、私たちの身近な例では薄型テレビのバックライトにもLEDライトが使われ始めており、世間の環境への関心がさらに深まったと感じます。

そこで太陽インキでは、LEDライトの反射効率向上を目的とした白色レジストを2011年1月19日～21日に東京ビッグサイトにて開催された「ライティングジャパン」へ出展

しました。この白色レジストは従来品と比較して変色が少なく、耐衝撃性にも優れた製品ということもあり、LED製品を扱うお客様をはじめ、ご来場いただいた多くの方々からの注目を集めました。

今後も継続して環境に配慮した製品を開発し、積極的に展示会へ参加することで環境だけではなく社会に貢献できる分野に対する製品創出の姿勢をアピールしていきます。



ライティングジャパンでの当社ブース

社員の声 エコカー購入費用補助制度を活用

まず感じたのは嬉しい一言です。エコ活動はいろんな形でできますが、マイカーの選び方を変えることでもCO₂削減に貢献できます。会社の制度は、地球にも社員にもやさしく、この制度を利用してエコに対する意識も変わりました。 開発二部 伊藤

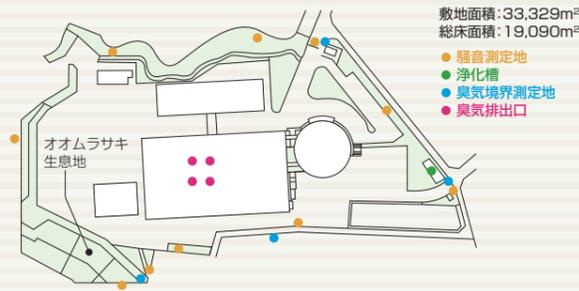
社員の声 電気自動車に試乗して

電気自動車は今までの車の概念を変えます。充電場所がまだまだ整備されていないため遠出にはやや不向きです。しかし近い将来、スマートグリッド化が進み、電気自動車は移動や輸送手段だけではなく新しい価値や役割が増えることでしょう。 総務部 今村

法規制測定データ集

法規制に基づく測定を定期的に行い、周辺環境への負荷を監視することで、事業活動に伴う環境負荷の低減を図ります。

太陽インキ製造 埼玉県比企郡嵐山町大字平沢900番地



●騒音(騒音規制法*2/埼玉県条例) (dB)

	測定箇所	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
朝	東側	50以下	47	46	44
	南側		43	46	43
	西側		42	42	41
	北側		43	45	44
昼間	東側	55以下	47	44	46
	南側		48	49	49
	西側		45	48	44
	北側		45	40	46
夕	東側	50以下	49	44	45
	南側		43	40	39
	西側		44	39	39
	北側		47	42	45
夜間	東側	45以下	44	42	43
	南側		42	41	40
	西側		44	42	38
	北側		42	40	43

●社外臭気(悪臭防止法/埼玉県条例*1)

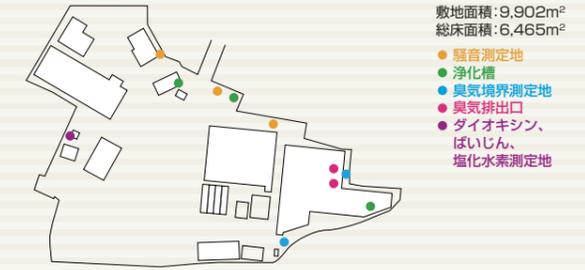
	測定箇所	規制値	2008年度	2009年度	2010年度	
臭気指数	敷地境界線	15以下	10未満	10未満	10未満	
	排出口	E-1011	35以下	25	27	25
		F-1001	39以下	27	30	24
		練肉脱臭設備	32以下	21	25	20
		E-1021	42以下	27	29	26

●合併浄化槽(浄化槽法・水質汚濁防止法/埼玉県条例)

	項目	単位	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
生活環境項目	化学的酸素要求量(COD)	mg/L	160以下	8.7	9.7	9.0
	生物的酸素要求量(BOD)	mg/L	25以下	2.8	3.9	3.3
	浮遊物質(SS)	mg/L	60以下	4.3	6.3	4.9
	水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	7.7	7.5	7.5
	大腸菌群数	個/cm³	3,000以下	56.6	57.1	108.1
	銅	mg/L	3以下	0.03未満	0.03	0.03未満
	亜鉛	mg/L	2以下	0.05未満	0.05	0.05
	溶解性鉄	mg/L	10以下	0.13	0.13	0.10
	溶解性マンガン	mg/L	10以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	全クロム	mg/L	2以下	0.05未満	0.05	0.05未満
	全窒素	mg/L	120以下	18.8	20.1	21.4
	全リン	mg/L	16以下	1.7	2.0	2.1
	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	30以下	2.6	2.5未満	2.5未満
	有害物質	シアン化合物	mg/L	1以下	0.1未満	0.1未満
鉛およびその化合物		mg/L	0.1以下	0.01未満	0.01未満	0.1未満
六価クロム化合物		mg/L	0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満
四塩化炭素		mg/L	0.02以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
ふっ素およびその化合物		mg/L	8以下	0.2未満	0.2未満	0.2未満

用語解説
 ※1 埼玉県条例：埼玉県生活環境保全条例(※法改正により「臭気指数測定」に変更)
 ※2 騒音規制法：騒音規制に関する法律
 ※3 ダイオキシン法：ダイオキシン類対策特別措置法

太陽ホールディングス嵐山事業所 埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地



●小型焼却炉(ダイオキシン法*3/埼玉県条例)

項目	単位	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
ばいじん	g/m³	0.15以下	0.0795	0.018	0.009
排ガス中のダイオキシン	ng-TEQ/m³	5以下	0.14	0.16	0.36
焼却灰中のダイオキシン	ng-TEQ/g	3以下	0.00000012	0.085	0.62
塩化水素	mg/m³	500以下	14.0	52.0	41.0

●騒音(騒音規制法/埼玉県条例) (dB)

	測定箇所	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
朝	東側	50以下	46	48	47
	北側		43	46	46
	西側		47	48	47
昼間	東側	55以下	48	47	47
	北側		43	44	46
	西側		47	47	48
夕	東側	50以下	47	45	45
	北側		44	45	46
	西側		47	46	46
夜間	東側	45以下	42	44	44
	北側		41	43	43
	西側		45	45	45

●社外臭気(悪臭防止法/埼玉県条例)

	測定箇所	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
臭気指数	技術棟排出口	40以下	19	22	24
	技術棟排出口	40以下	29	22	22
	敷地境界線No.1	18以下	10未満	10未満	10未満
	敷地境界線No.2	18以下	10未満	10未満	10未満

●合併浄化槽(浄化槽法・水質汚濁防止法/埼玉県条例)

	項目	単位	規制値	2008年度	2009年度	2010年度
生活環境項目	化学的酸素要求量(COD)	mg/L	160以下	12.3	8.8	17.0
	生物的酸素要求量(BOD)	mg/L	25以下	7.1	7.8	9.0
	浮遊物質(SS)	mg/L	60以下	5.1	5.5	24.7
	水素イオン濃度	pH	5.8~8.6	7.2	7.1	7.0
	大腸菌群数	個/cm³	3,000以下	48.7	46.7	503.4
	銅	mg/L	3以下	0.04	0.06	0.03
	亜鉛	mg/L	2以下	0.05未満	0.07	0.06
	溶解性鉄	mg/L	10以下	0.2	0.1未満	0.1
	溶解性マンガン	mg/L	10以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	全クロム	mg/L	2以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満
	全窒素	mg/L	120以下	38	16	23
	全リン	mg/L	16以下	3.3	1.8	2.8
	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	30以下	2.5未満	2.5未満	2.5未満
	有害物質	シアン化合物	mg/L	1以下	0.02未満	0.02未満
鉛およびその化合物		mg/L	0.1以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満
六価クロム化合物		mg/L	0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満
四塩化炭素		mg/L	0.02以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
ふっ素およびその化合物		mg/L	8以下	0.2未満	0.2未満	0.2未満

※「小型焼却炉」「合併浄化槽」における実測値は、同一年度内に実施した全測定の平均値。ただし、「未満」と記載のあるものは測定限界値以下を表す